備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１８年～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	こども課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	主幹　畑下昌代
	小項目	施策	01 子育て支援		電話	０８６９－６４－１８５３
事務事業名			10 子育て交流センター運営管理事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	児童、子育て家庭及び子育て支援関係者
目的（何のために）	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児支援や交流を促進することにより、子育てしやすい環境を整える。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童の放課後の活動及び子育て支援活動のための機会を提供する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	子育て交流センター運営管理事業	児童の放課後の活動及び子育て家庭の育児の支援や交流を図るための場と機会の提供。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,162	1,098	1,214
	必要人員　人件費	千円	0.02人　188	0.09人　518	0.12人　939
	事業費計	千円	1,350	1,616	2,153
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円	34	33	37
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	1,316	1,583	2,116
受益者負担比率		%	2.5%	2.0%	1.7%

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
		説明	ふれあい交流室延利用人数		
	結果指標量	事業	2,535	3,925	5,377
	対前年比	%	－	154.8%	137.0%
	活動コスト	円	1,350,000	1,065,000	2,153,000
	単位当たりコスト	円	533	271	400

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
ふれあい交流室延利用人数	目標値（A）	2800	2800	2800	3500
	実績値（B）	2535	3925	5377	到達目標値
	達成率（B/A）	90.54%	140.18%	192.04%	3500

成果指標設定の考え方・式や説明

ふれあい交流室延利用人数

事務事業の評価

			妥当性評価<A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	C
	市民ニーズ	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい ☐ 受益者負担率は適正である ☐ 受益者負担率を見直す余地がある ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A～E>：D
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A～E>：C

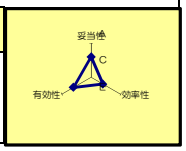
事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	今後とも子育て団体等、子育て交流の場として、センターを利用することで子育て活動が広まり、子育て環境を促進する。						

総合評価

	評価区分<A～E>
他部署との連携を図りながら、施設の有効活用を促進し、市民の子育て支援活動が広がるように検討する必要がある。	C



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	広報誌・ＨＰを活用し、周知に努め、施設の利用促進を図ることにより子育て団体等、子育て交流の場として子育て活動が広まり、子育てしやすい環境づくりを促進する。						